

協働のまちづくり推進計画の取り組みについての総括意見

平成25年6月14日
富里市協働のまちづくり推進委員会

平成24年度の推進計画の進捗状況評価をふまえ、今後の取り組みについて、富里市協働のまちづくり推進委員会としての総括的な意見等については以下のとおりである。

1 環境づくりについて

環境づくりにおいては、活動拠点の整備、活動支援の充実（活動資金の確保含む）、そして地域におけるネットワークづくり等が重要となる。

活動拠点、活動支援についてはその中核を担うことが期待される「市民活動サポートセンター」が、平成27年度の創設に向け準備が進められているところだが、平成24年度に同センターの機能や運営面を検討するため設置した公募市民などからなる「富里市市民活動サポートセンター検討委員会」から提言書が市に提出されている。これによるとこのセンターは、多世代が集まり、市民活動団体だけでなく企業・自治会など様々な団体と行政の出会いの場となるよう希望するとあり、この提言内容に沿った施設となるよう当委員会としても検証していきたい。

協働のまちづくりでは、如何に多くの担い手を発掘して育成し、定着させられるかがカギとなるが、そのための資金面での支援も重要である。現在「市民活動支援補助金」がその一助となっているが、当補助金制度が更により広く周知されるよう工夫する必要がある。また活用を積極的に進めながら担い手の育成をも図るべきである。制度開始から3年目をむかえるが、今後とも活用実績を評価し、より活用しやすい制度となるよう更に検討していく必要がある。

地域におけるネットワークについては、「地域づくり協議会モデル事業補助金」を活用し、平成25年4月に「富里第一小学校区まちづくり協議会」が設立された。今後これをモデルとして他の小学校区においても、地域づくり協議会が設立されるよう支援されたい。

市民が地域課題を共有し、解決策を探る場として「地域フォーラム」を平成23年度から順次各小学校区で開催している。これによって地域で解決が図られた具体的事例があるのか、進捗状況を把握してフォローアップを検討する必要がある。またそこで課題を共有することによって、「地域で共助による課題解決の仕組みづくりが必要」という気運の高まりが期待されることから、今後「地域フォーラム」と連動した一連の流れの中で、各地で「地域づくり協議会」が設置されるよう更に支援を継続することが望まれる。

2 担い手づくりについて

平成24年度に実施された全6回の「協働のまちづくり講座」においては、毎回多くの市民・市職員が参加し、市及び市民活動団体の取組みにおける現状と課題について参加者同士でディスカッションを行い、解決の方向性を示す意見や提案などの情報を共有することができ、市民自身が協働で解決できることの共通認識も図られたものとする。

「協働」についての講座等の参加状況を見ると、年齢層が高い傾向にある。今後は如何に若い世代にも関心を持ってもらえるかが更なる課題である。平成25年度は、推進計画にあるように世代別に実施し、若い世代に対しても効果的に協働意識が醸成できるよう工夫されたい。

また、「とみさと協働塾」も平成24年度から実施され、講座同様、担い手の発掘と育成、情報交換の場として積極的に活用されるよう期待する。

そして、担い手支援の一つとして平成25年度より市民活動保険が導入されたが、これにより安心して市民活動に取り組める環境が整いつつある。

3 情報の提供・共有について

協働のまちづくりに関する情報発信については、市広報紙の「協働コーナー」や市ホームページ上の掲載機会を増やしつつあるが、引き続き市民が必要とする情報を得やすいように、今後は、市民が協働に関する情報を取得するだけでなく、発信もできる双方向性を持つホームページを設け、市民参加型のホームページの運用がなされるよう期待する。

平成24年度に市民活動団体が企画・運営に携わって開催された「市民活動フェスタ」は、一般市民に対し市民活動を周知・啓発する絶好の機会となった。また、市民活動を実践している団体に光が当たる場となり、当イベントを通して参加団体同士の顔が見える関係となった。平成25年度もより多くの参加者が来場するよう工夫し、将来的に当イベントが市の重要催事に位置づけられることを望むものである。

市民が地域課題について共有し、解決策を探る場である「地域フォーラム」は、市民に対し「協働」を周知できる場であり、市民が話し合いを通じて協働を考え実践する場でもある。平成23年度から順次、日吉台小学校区・富里第一小学校区・根木名小学校区で開催しているが、他の学区でも積極的に行われることが望まれる。

「地域フォーラム」「市民活動フェスタ」を始めとした推進計画の各種事業は、関わる人々の連携こそが推進のためのカギであり、財産となるため、全て単独に存在させるものではなく、参加する市民等や情報を今後いかに共有して連携できるかの工夫が必要である。主要団体を代表する人達に情報の共有・連携強化の気運を醸成してもらえるよう働きかけることも一つの方法であるとする。

4 市政への参画について

平成25年度も引き続き「パブリックコメント」「市長への手紙」「まちづくりふれあいミーティング」等の市民提案機会の周知を図り、意見を提案しやすい環境を整備するよう工夫されたい。そのひとつとして、今後はソーシャルネットワーク等の活用も検討されたい。

「パブリックコメント」については、市民の意見を聞く重要な制度であるが、意見書提出者は少ないと感じる。最も身近な自分の住むまちの施策に対する反応が少ないのは問題であり、市民意識を高める努力を継続することが重要である。「パブリックコメント」実施の際は可能な限り、計画案策定の背景や計画案の策定までの経緯と解説を載せるなど、市民に分かりやすくする工夫をすべきである。

現在、審議会への市民参画の状況は概ね良好であるが、更に、女性やより若い世代の参画が望まれるところである。

市民参画の場は、各種計画策定だけでなく、市で取り組む課題の解決にあたっては、企画や計画の段階から市民参画の門戸を開放することが必要である。そのためには、市職員の協働意識の向上が望まれる。

5 市の体制について

平成23年度に協働を推進する所掌課として市民活動推進課を設置し、市民に対する啓発等の事業が順調に進んでいることは評価されるが、一方で、同課の庁内での役割・機能はまだ不十分であるといわざるを得ない。

庁内における推進を図るため、昨年度設置した市長を本部長とする推進本部と共に市民活動推進課が核となり、各課が一体となって協働が推進されるよう、総合調整する機能を期待する。

また、昨年度開催した「協働のまちづくり講座」には市職員も参加し、協働に理解・関心をもたらしたように感じる。職員意識の向上を図るための職員研修は協働の要である。今後も継続して実施されたい。

6 富里市協働のまちづくり推進委員会の在り方について

当委員会は、「協働のまちづくり条例」に基づき、行政と市民がそれぞれの役割を認識し、共通の課題解決に向かって責任を果たすことへの提言やその結果の検証が責務であると考えます。

よって、平成25年度は、推進計画の進捗状況等の検証・評価を更に進めていきたい。

また、当委員会の委員が、それぞれ培ってきた経験やスキルを活かして、協働のまちづくりの現場に積極的に関わり、当委員会としての実効性を高めたいと思う。